



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周 TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|---|--------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 124,080 | 48.7 | 9,595 | | 11,369 | | 11,194 | |
| 2022年3月期 | 83,423 | 15.2 | 9,532 | | 8,244 | | 8,419 | |

(注) 包括利益 2023年3月期 12,726百万円 (%) 2022年3月期 4,264百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 161.85 | 160.43 | 25.9 | 9.2 | 7.7 |
| 2022年3月期 | 121.88 | | 21.9 | 7.0 | 11.4 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 904百万円 2022年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 124,901 | 49,964 | 39.8 | 717.83 |
| 2022年3月期 | 123,721 | 37,173 | 29.8 | 534.32 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,706百万円 2022年3月期 36,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 8,999 | 1,262 | 3,384 | 29,456 |
| 2022年3月期 | 15,096 | 715 | 2,500 | 25,276 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 346 | | 0.7 |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | | | | | |

(注1) 2023年3月期の配当は資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 2024年3月期の配当については、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 126,000 | 1.5 | 6,000 | 37.5 | 6,500 | 42.8 | 5,500 | 50.9 | 79.52 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 69,252,551 株 | 2022年3月期 | 69,099,551 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 8,639 株 | 2022年3月期 | 82,722 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 69,162,867 株 | 2022年3月期 | 69,072,823 株 |

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 85,507 | 24.2 | 6,087 | | 8,512 | | 8,423 | |
| 2022年3月期 | 68,838 | 12.7 | 10,608 | | 6,361 | | 7,310 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 121.70 | 120.64 |
| 2022年3月期 | 105.80 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 101,331 | | 41,807 | | 41.0 | | 600.04 | |
| 2022年3月期 | 88,365 | | 32,275 | | 36.2 | | 462.84 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,549百万円 2022年3月期 31,979百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日 | 期末 |
|----------|--------|
| 1株当たり配当金 | 5.00円 |
| 配当金総額 | 346百万円 |

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 4. その他 | 22 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 22 |
| (2) 役員の異動 | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------------|---------|---------|--------|-------|
| 売上高 | 83,423 | 124,080 | 40,657 | 48.7% |
| 営業利益(△は損失) | △9,532 | 9,595 | 19,127 | — |
| 経常利益(△は損失) | △8,244 | 11,369 | 19,613 | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) | △8,419 | 11,194 | 19,613 | — |

当連結会計年度の為替レートは以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 差額 |
|---------------------------|--------------|--------------|-----------|
| 期末レート(連結会計年度末)(注1) | 122.39円/US\$ | 133.53円/US\$ | 11.14円 円安 |
| 売上高平均レート(連結会計年度)(注2) | 112.12円/US\$ | 131.01円/US\$ | 18.89円 円安 |
| 工事損失引当金適用レート(連結会計年度末)(注3) | 116.34円/US\$ | 132.42円/US\$ | 16.08円 円安 |

(注1)未入金かつ未予約のドル建売上高は当連結会計年度末のレートでもって円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(注3)工事損失引当金適用レートは、翌連結会計年度以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用することとしており、当連結会計年度の決算では直近3ヶ月の日次平均レートを採用しております。

(概況)

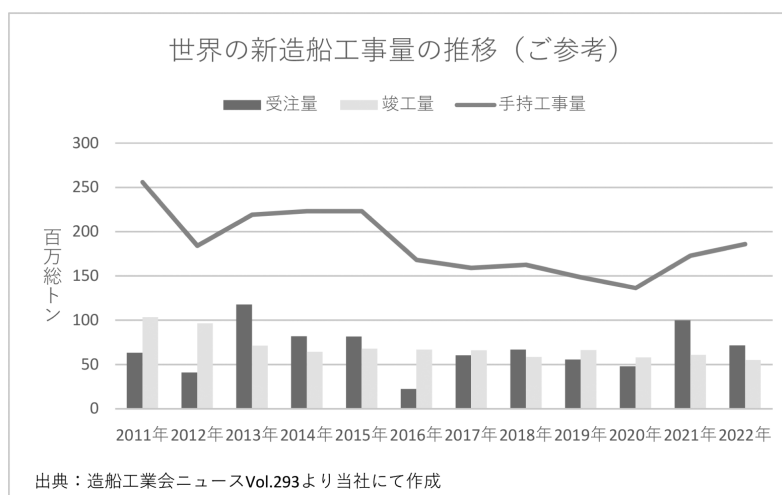
当連結会計年度の世界経済は、物価上昇に対処するための欧米各国の中央銀行による利上げとロシアのウクライナでの戦争が重しとなっている一方で、中国経済には回復の兆しが見えてまいりました。

世界の新造船企業は、不況期に受注した低船価船の建造に鋼材をはじめとする資機材価格の高騰が重なり、韓国大手3社の2022年度決算が何れも赤字になるなど厳しい経営状況が続きましたが、一方で新造船需要は顕著な改善を見せ、船価も上昇しております。

当連結会計年度の経営成績は、グループ構造改革の進捗と円安・ドル高の進行により、全事業部門が前期比で増収・増益を達成し、売上高は124,080百万円、営業利益は9,595百万円、経常利益は11,369百万円、税金等調整前当期純利益は11,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,194百万円となりました。

なお、当連結会計年度の業績には、決算期が当社と異なる海外子会社が前期に竣工時売船した2隻の売上高(約100億円)と転売益(約13億円)および当案件の連結会計処理に伴う為替差損(詳細は3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)をご参照ください)が含まれております。



<セグメント別概況>

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益(△は損失) | | |
|--------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 増減 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 増減 |
| 新造船 | 56,977 | 95,003 | 38,026 | △8,249 | 9,922 | 18,171 |
| 修繕船 | 15,269 | 16,261 | 992 | 470 | 991 | 521 |
| 鉄構・機械 | 5,822 | 6,986 | 1,164 | △17 | 226 | 243 |
| その他 | 5,355 | 5,830 | 475 | 208 | 445 | 237 |
| 計 | 83,423 | 124,080 | 40,657 | △7,588 | 11,584 | 19,172 |
| 消去又は全社 | — | — | — | △1,944 | △1,989 | △45 |
| 連結 | 83,423 | 124,080 | 40,657 | △9,532 | 9,595 | 19,127 |

〈新造船事業〉

当連結会計年度の売上高は、連結子会社である佐世保重工業株式会社の新造船事業休止（前連結会計年度における同社新造船部門の売上高は約74億円）があったものの、当社および連結子会社である函館どつく株式会社における作業量の増加と円安の進行による増収に、決算期が当社と異なる海外子会社が前期に竣工時売船した2隻の売上高（約100億円）が加算されたことにより、前年同期比38,026百万円(66.7%)増の95,003百万円となりました。

損益面では、鋼材をはじめとした資機材価格の高騰により製造原価の過半を占める材料費は大幅に上昇しましたが、グループ一丸となって取り組んでいる原価削減活動の成果と円安の効果により、不況期に受注した低船価船の収支が大きく改善する見込みとなり、当連結会計年度末の工事損失引当金が前連結会計年度末比で9,588百万円減少したこともあって、営業利益は前年同期比18,171百万円増の9,922百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、大型撒積運搬船9隻など計15隻を完工し、環境負荷の低いLNGを主燃料とする大型撒積運搬船2隻を含む計28隻を受注、当連結会計年度末の受注残高は236,162百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、佐世保重工業株式会社における新造船建造用第4ドックの修繕船併用ドックへの改修工事が昨年10月に完了し、両社においては艦艇工事の大型化や艦種の多様化による売上増に加えて、保安庁船、一般商船、作業船、漁船等の修繕・改造工事などにも積極的に取り組むなどお客様のニーズを的確にとらえて稼働率が改善された結果、当連結会計年度の売上高は16,261百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は991百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

佐世保重工業株式会社における事業再構築計画は順調に進捗し、新造船事業部門から修繕船事業部門への人材の異動と修繕教育も着実に進んでおります。今後は函館どつく株式会社とともにそれぞれの特徴を生かしてさらなる事業拡大を図ります。

当連結会計年度末の受注残高は8,205百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門では受注案件の製作・工事が順調に進捗し、船用機械部門においても新造船受注の回復に伴う需要増により販売量が拡大し、当連結会計年度の売上高は6,986百万円（前年同期比20.0%増）となりました。営業利益は、船用機械部門の主要材料である鋼鉄インゴット価格の高騰と製品価格への転嫁の遅れに苦しみましたが、鉄構橋梁部門の増収増益により前年同期比243百万円増の226百万円となりました。

受注面においては、鉄構橋梁部門において技術力の向上と積極的な営業活動により災害復興関連の橋梁架替工事などを受注し、当連結会計年度末の受注残高は9,441百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

〈その他事業〉

当連結会計年度の売上高は5,830百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は445百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、1,928百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2022年3月31日) | 当連結会計年度末 (2023年3月31日) | 増減 |
|----------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 総資産 | 123,721 | 124,901 | 1,180 |
| 負債 | 86,548 | 74,937 | △11,611 |
| (内有利子負債) | (14,391) | (11,290) | (△3,101) |
| 純資産 | 37,173 | 49,964 | 12,791 |
| 自己資本比率 | 29.8% | 39.8% | 10.0ポイント |
| 有利子負債比率 | 39.0% | 22.7% | △16.3ポイント |

当連結会計年度末の総資産は、売上高増加に伴って受取手形、売掛金及び契約資産が増加、前期末に仕掛品として計上されておりました当社海外子会社向け建造船（約100億円）が当連結会計年度に売船されて仕掛品が減少し現金及び預金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,180百万円増加し、124,901百万円となりました。

負債は、工事損失引当金の減少と借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて11,611百万円減少し、74,937百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を11,194百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べて12,791百万円増加して49,964百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は10.0ポイント増の39.8%となりました。

当社は設備投資の多くを自己資金で賄ってきたこともあって、当連結会計年度末の有利子負債比率は22.7%と低く、健全性の目安と言われる100%を大きく下回った至って健全な状態にあると言えますが、新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにも関わらず入金額が30～40%にすぎず、修繕船事業においては工事の大型化・長期化にも関わらず工事代金の支払いが殆ど完工後で資金負担が重いことから、企業の成長に必要な投資資金を確保するためにも、株主や取引銀行などの理解と協力を得て、有利子負債比率80%を限度に社債発行や増資、長期借入金の増額を検討してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ4,180百万円増加し、29,456百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結収益の改善に加えて海外子会社向け建造船2隻の竣工時売船による棚卸資産の減少が寄与し、8,999百万円の資金の増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により1,262百万円の資金の減少になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,384百万円の資金の減少になりました。

(4) 今後の見通し

① 次期(2024年3月期)の見通し

(単位:百万円)

| | 当期実績 (2023年3月期) | 次期見通し (2024年3月期) | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|--------------------|---------------------|--------|--------|
| 売上高 | 124,080 | 126,000 | 1,920 | 1.5% |
| 営業利益 | 9,595 | 6,000 | △3,595 | △37.5% |
| 経常利益 | 11,369 | 6,500 | △4,869 | △42.8% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 11,194 | 5,500 | △5,694 | △50.9% |

※次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は588百万米ドルで1米ドル当たり130円を前提としております。

中核である新造船事業において2024年3月期(次期)に売上が予定されております船舶の殆どは不況期に受注した低船価船ではありますが、当期売上船に比べれば船価は徐々に改善されており、鋼材をはじめとする材料費の高騰や円・ドル為替レートの変動などの不安要素はあるものの、営業利益を計上する見込みであり、多額の工事損失引当金の戻入れがあった当期に比べれば増収減益となりますが、引当金戻入を剥落させれば、実質的には増収増益とも言えます。

② 次期(2024年3月期)の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営体質の強化および将来の事業展開等の株主価値向上のバランスを計りながら、当期および将来の業績見通しや業界動向に加え、財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

次期(2024年3月期)の配当につきましては未定とし、グループの経営体質改善を最優先に株主の皆様への還元も検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,276 | 29,456 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 24,709 | 33,190 |
| 商品及び製品 | 69 | 115 |
| 仕掛品 | 16,351 | 3,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 916 | 1,232 |
| 前渡金 | 493 | 3,828 |
| その他 | 5,129 | 3,268 |
| 貸倒引当金 | △47 | △61 |
| 流動資産合計 | 72,896 | 74,541 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,877 | 10,373 |
| ドック船台 | 1,996 | 1,982 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,490 | 4,060 |
| 船舶 | 3,313 | 3,243 |
| 工具、器具及び備品 | 584 | 699 |
| 土地 | 10,611 | 10,611 |
| リース資産 | 850 | 698 |
| 建設仮勘定 | 223 | 243 |
| 有形固定資産合計 | 32,944 | 31,909 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 306 | 338 |
| 電話加入権 | 19 | 19 |
| その他 | 2 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 327 | 358 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,819 | 17,257 |
| 長期貸付金 | 28 | 25 |
| 繰延税金資産 | 194 | 194 |
| その他 | 1,540 | 643 |
| 貸倒引当金 | △27 | △26 |
| 投資その他の資産合計 | 17,554 | 18,093 |
| 固定資産合計 | 50,825 | 50,360 |
| 資産合計 | 123,721 | 124,901 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,031 | 14,851 |
| 電子記録債務 | 4,114 | 5,057 |
| 短期借入金 | 8,841 | 3,554 |
| リース債務 | 207 | 204 |
| 未払法人税等 | 307 | 383 |
| 契約負債 | 25,082 | 25,152 |
| 保証工事引当金 | 415 | 388 |
| 工事損失引当金 | 10,821 | 898 |
| 設備関係支払手形 | 92 | 56 |
| 設備関係電子記録債務 | 106 | 114 |
| その他 | 4,622 | 4,910 |
| 流動負債合計 | 69,638 | 55,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,550 | 7,736 |
| リース債務 | 537 | 389 |
| 繰延税金負債 | 3,619 | 3,717 |
| 役員退職慰労引当金 | 21 | 21 |
| 特別修繕引当金 | 209 | 192 |
| 環境対策引当金 | 47 | 66 |
| 退職給付に係る負債 | 5,499 | 5,830 |
| 資産除去債務 | 848 | 868 |
| その他 | 580 | 551 |
| 固定負債合計 | 16,910 | 19,370 |
| 負債合計 | 86,548 | 74,937 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,135 | 8,168 |
| 資本剰余金 | 33,874 | 33,934 |
| 利益剰余金 | △12,173 | △979 |
| 自己株式 | △14 | △5 |
| 株主資本合計 | 29,822 | 41,118 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,962 | 8,070 |
| 繰延ヘッジ損益 | △373 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 500 | 770 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △34 | △281 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,055 | 8,588 |
| 新株予約権 | 296 | 258 |
| 純資産合計 | 37,173 | 49,964 |
| 負債純資産合計 | 123,721 | 124,901 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 83,423 | 124,080 |
| 売上原価 | 87,558 | 109,069 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △4,135 | 15,011 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 362 | 364 |
| 給料及び手当 | 1,926 | 1,948 |
| 退職給付費用 | 166 | 160 |
| 福利厚生費 | 519 | 507 |
| 賃借料 | 312 | 299 |
| 租税公課 | 403 | 440 |
| 旅費及び交通費 | 110 | 157 |
| 通信費 | 79 | 73 |
| 研究開発費 | 534 | 609 |
| 設計開発費 | 152 | 67 |
| その他 | 834 | 792 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,397 | 5,416 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △9,532 | 9,595 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 95 |
| 受取配当金 | 380 | 1,538 |
| 雇用調整助成金 | 368 | 149 |
| 為替差益 | 457 | — |
| 持分法による投資利益 | 90 | 904 |
| 受取保険金 | 45 | 78 |
| その他 | 236 | 311 |
| 営業外収益合計 | 1,679 | 3,075 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 236 | 264 |
| 支払手数料 | 40 | 34 |
| 為替差損 | — | 789 |
| 台風による損失 | 21 | 104 |
| その他 | 94 | 110 |
| 営業外費用合計 | 391 | 1,301 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △8,244 | 11,369 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 11 | 34 |
| 固定資産売却益 | 888 | — |
| 退職給付制度終了益 | 250 | — |
| その他 | 63 | — |
| 特別利益合計 | 1,212 | 34 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 98 | 11 |
| 段階取得に係る差損 | 51 | — |
| 早期退職関連費用 | 975 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 60 |
| 特別損失合計 | 1,124 | 71 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △8,156 | 11,332 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 239 | 406 |
| 法人税等調整額 | 24 | △268 |
| 法人税等合計 | 263 | 138 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △8,419 | 11,194 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △8,419 | 11,194 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △8,419 | 11,194 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,287 | 1,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △388 | 401 |
| 為替換算調整勘定 | 151 | 258 |
| 退職給付に係る調整額 | 102 | △246 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 4,155 | 1,532 |
| 包括利益 | △4,264 | 12,726 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △4,264 | 12,726 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,135 | 33,874 | △4,827 | △6 | 37,176 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 560 | | 560 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,135 | 33,874 | △4,267 | △6 | 37,736 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △8,419 | | △8,419 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | △8 | △8 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 513 | △0 | 513 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △7,906 | △8 | △7,914 |
| 当期末残高 | 8,135 | 33,874 | △12,173 | △14 | 29,822 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,675 | 15 | 346 | △136 | 2,900 | 282 | — | 40,358 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 560 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,675 | 15 | 346 | △136 | 2,900 | 282 | — | 40,918 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | | △8,419 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △8 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 513 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,287 | △388 | 154 | 102 | 4,155 | 14 | — | 4,169 |
| 当期変動額合計 | 4,287 | △388 | 154 | 102 | 4,155 | 14 | — | △3,745 |
| 当期末残高 | 6,962 | △373 | 500 | △34 | 7,055 | 296 | — | 37,173 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,135 | 33,874 | △12,173 | △14 | 29,822 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,135 | 33,874 | △12,173 | △14 | 29,822 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 33 | 32 | | | 65 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,194 | | 11,194 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 28 | | 10 | 38 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 33 | 60 | 11,194 | 9 | 11,296 |
| 当期末残高 | 8,168 | 33,934 | △979 | △5 | 41,118 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,962 | △373 | 500 | △34 | 7,055 | 296 | — | 37,173 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,962 | △373 | 500 | △34 | 7,055 | 296 | — | 37,173 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | △65 | | 0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 11,194 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 38 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,108 | 402 | 270 | △247 | 1,533 | 27 | — | 1,560 |
| 当期変動額合計 | 1,108 | 402 | 270 | △247 | 1,533 | △38 | — | 12,791 |
| 当期末残高 | 8,070 | 29 | 770 | △281 | 8,588 | 258 | — | 49,964 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △8,156 | 11,332 |
| 減価償却費 | 3,949 | 3,572 |
| 減損損失 | 98 | 11 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | 51 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △7 | 13 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △306 | 85 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | △17 | △3 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 271 | △9,924 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 98 | △96 |
| 受取利息及び受取配当金 | △483 | △1,633 |
| 支払利息 | 236 | 264 |
| 為替差損益(△は益) | △393 | △201 |
| 雇用調整助成金 | △368 | △149 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △90 | △904 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △989 | 68 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △73 | △34 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 60 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | 13,074 | △8,480 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △11,292 | 12,475 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 2,382 | △3,058 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,491 | 763 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 18,801 | 253 |
| その他 | 1,340 | 2,963 |
| 小計 | 14,635 | 7,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | 484 | 2,056 |
| 利息の支払額 | △225 | △254 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 393 | 163 |
| 法人税等の支払額 | △305 | △454 |
| 法人税等の還付額 | 114 | 111 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,096 | 8,999 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,443 | △1,896 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,245 | 48 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △90 | △181 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 117 | 101 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △462 | — |
| 貸付けによる支出 | △654 | △12 |
| 貸付金の回収による収入 | 589 | 630 |
| その他 | △17 | 48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △715 | △1,262 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 6,823 | 4,875 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,400 | △9,348 |
| 長期借入れによる収入 | 1,295 | 5,073 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,977 | △3,805 |
| リース債務の返済による支出 | △241 | △216 |
| その他 | △0 | 37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,500 | △3,384 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △112 | △173 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 11,769 | 4,180 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,507 | 25,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,276 | 29,456 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

主要な連結子会社の名称

函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社

なお、3社を清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

函館ポートサービス株式会社

エヌアイ カラマリ マリタイム社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

(イ) 関連会社数 1社

伊万里湾ポートサービス株式会社

これらの持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社11社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち決算日が7月31日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

- (イ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務
時価法
- (ウ)棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (a) 商品及び製品、仕掛品
主として個別法
- (b) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (ア)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- (イ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)保証工事引当金
新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
- (ウ)工事損失引当金
当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (エ)役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (オ)特別修繕引当金
船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。
- (カ)環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (ア)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物および舶用機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主要な事業内容としており、工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

為替差損

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

在外子会社の財務諸表の換算にあたっては収益及び費用を期中平均レートにより換算しておりますが、当社の当該子会社向け売上高(在外子会社の仕入高)の換算は取引時レートを使用しているため、換算差額による為替差損益が発生しております。当期においては円安の進行により在外子会社における当社からの仕入高の円換算額が増加した結果、その差額1,607百万円の為替差損が発生したため、当期の為替差損は789百万円となりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務 諸表計上 額(注) 2 |
|----------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 新造船 | 修繕船 | 鉄構・機械 | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,977 | 15,269 | 5,822 | 5,355 | 83,423 | — | 83,423 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 803 | 803 | △803 | — |
| 計 | 56,977 | 15,269 | 5,822 | 6,158 | 84,226 | △803 | 83,423 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △8,249 | 470 | △17 | 208 | △7,588 | △1,944 | △9,532 |
| セグメント資産 | 75,388 | 14,645 | 6,562 | 13,280 | 109,875 | 13,846 | 123,721 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,813 | 865 | 234 | 648 | 3,560 | 389 | 3,949 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 765 | 487 | 145 | 74 | 1,471 | 89 | 1,560 |

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,944百万円には、セグメント間取引消去74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,018百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,846百万円には、セグメント間取引消去△28,038百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,884百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務 諸表計上 額(注)2 |
|----------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | 新造船 | 修繕船 | 鉄構・機械 | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 95,003 | 16,261 | 6,986 | 5,830 | 124,080 | — | 124,080 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 463 | 463 | △463 | — |
| 計 | 95,003 | 16,261 | 6,986 | 6,293 | 124,543 | △463 | 124,080 |
| セグメント利益 | 9,922 | 991 | 226 | 445 | 11,584 | △1,989 | 9,595 |
| セグメント資産 | 76,293 | 14,037 | 8,416 | 10,053 | 108,799 | 16,102 | 124,901 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,714 | 737 | 181 | 617 | 3,249 | 323 | 3,572 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 897 | 1,013 | 148 | 15 | 2,073 | 113 | 2,186 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,989百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額16,102百万円には、セグメント間取引消去△27,286百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産43,388百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|------|---------|-----|-------|-----|-----|----|
| | 新造船 | 修繕船 | 鉄構・機械 | その他 | | |
| 減損損失 | 8 | — | — | 10 | 80 | 98 |

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|------|---------|-----|-------|-----|-----|----|
| | 新造船 | 修繕船 | 鉄構・機械 | その他 | | |
| 減損損失 | — | — | — | 4 | 7 | 11 |

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 534円32銭 | 717円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 37,173 | 49,964 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 296 | 258 |
| (うち新株予約権) (百万円) | 296 | 258 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 36,877 | 49,706 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 69,017 | 69,244 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △121円88銭 | 161円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △8,419 | 11,194 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △8,419 | 11,194 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 69,073 | 69,163 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 160.43 |
| (算定上の基礎) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) | — | 612 |
| 普通株式増加数 (千株) | — | 612 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株) | — | — |

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期増減率(%) |
|----------|----------|------------|
| 新造船事業 | 85,684 | 15.6 |
| 修繕船事業 | 14,331 | 6.5 |
| 鉄構・機械事業 | 6,958 | 25.3 |
| その他事業 | 5,208 | 0.6 |
| 合計 | 112,181 | 14.1 |

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期増減率(%) | 受注残高(百万円) | 前期末増減率(%) |
|----------|----------|------------|-----------|-----------|
| 新造船事業 | 126,827 | △0.9 | 236,162 | 53.2 |
| 修繕船事業 | 15,687 | △5.5 | 8,205 | △5.2 |
| 鉄構・機械事業 | 5,759 | △37.0 | 9,441 | 10.5 |
| その他事業 | 7,277 | 38.0 | 1,928 | 82.2 |
| 合計 | 155,550 | △2.2 | 255,736 | 48.3 |

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期増減率(%) |
|----------|----------|------------|
| 新造船事業 | 77,162 | 0.8 |
| 修繕船事業 | 16,135 | 9.9 |
| 鉄構・機械事業 | 4,865 | △0.5 |
| その他事業 | 6,408 | 20.3 |
| 合計 | 104,570 | 3.1 |

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2023年6月23日開催予定の当社第124回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役

山 本 紀 夫 (弁護士)